

## 12 経済・雇用対策特別委員会における秋山文和県議の質疑

2015年12月18日

Q．秋山委員

- 1 これまで826件の企業が立地し、雇用2万7,700人、建設などで1兆2,430億円の投資があったとのことだが、ここに至るまでの県や市町村の費用対効果はどのようなになっているのか。
- 2 新規雇用された2万7,700人の大部分は正規雇用なのか、それとも非正規雇用なのか。
- 3 杉戸屏風深輪産業団地を造成しているが、進出企業に分譲するのか。また、様々な所で産業用の土地を造成して売却していると思うが、収入はどうなっているか。
- 4 立地企業の製造品出荷額を把握しているのか。

A．地域整備課長

- 3 産業団地に分譲する際は、鑑定評価額に基づき価格を決定して売却している。造成には、用地買収、造成工事等の費用がかかるが、これまでに企業局が整備した4つの産業団地については、全て黒字を計上し事業に要した費用を回収している。杉戸屏風深輪産業団地は、企業に分譲する予定で考えている。

A．企業立地課長

- 1 県の企業誘致の年間の費用については職員人件費が6千万円、旅費などが2千万円の合計約8千万円であり10年間で約8億円である。また、補助金として交付している不動産取得税相当額が計63億円となっており、費用の合計は約71億円となっている。一方、法人2税の税収額は平成26年度の単年度で

約87億円となっていることから十分な効果を上げていると考えている。

- 2 新規雇用の正規、非正規の割合は正規39.2%、非正規60.8%となっている。
- 4 製造品出荷額は把握していない。

Q．秋山委員

税収だけでなく、製造品出荷額も把握する必要があるのではないかと。

A．企業立地課長

御指摘を踏まえ、今後、出荷額を把握する方法について研究していきたい。

Q．秋山委員

企業の海外展開支援も重要だが、国内・県内で雇用が失われる面もある。県への企業誘致などによりバランスをとり、産業の空洞化を招かないようにすることが必要と考えるが、どうか。

A．産業労働部長

業種によっても異なるが、海外展開をすると、国内では企画立案部門で人手が必要となり、雇用が増えるという場合もある。ただ、バランスが大切であることは認識しているので、県内企業誘致も含め、トータルで考えていきたい。